

第7回

定時社員總會

會員報告資料



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

第7回 定時社員総会



一般社団法人
全国住宅技術品質協会

2023年8月8日

第7回 定時社員総会 式次第

1. 開会宣言
2. 理事長挨拶
3. 議長選出
4. 議事録署名人選出
5. 議案審議
 - 第1号議案 2022年度 事業活動報告承認の件
 - 第2号議案 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告
 - 第3号議案 2023年度 事業計画(案)承認の件
 - 第4号議案 2023年度 収支予算(案)承認の件
 - 第5号議案 役員選任(理事・監事)の件
 - 第6号議案 定款変更の件
6. 閉会の辞

6. 議案審議

【第1号議案】

2022年度 事業活動報告承認の件



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

1. 会員数

自:2022年7月1日 ~ 至:2023年6月30日

会員種別	2021年度末	2022年度末	入退会の状況		
	(2022.6.30時点)		(2023.6.30時点)	入会	退会
一般会員	388社	394社	21社	15社	+6社
協賛会員	6社	5社	0社	1社	▲1社
特別会員	3社	3社	0社	0社	—
総計	397社	402社	21社	16社	+5社

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

2-1 2022年度 定時社員総会『第6回』

【開催】 2022年8月5日(金)

社員総数：7名 / 出席社員数：7名

【議案】 第1号議案 2021年度 事業活動報告承認の件

第2号議案 2021年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

第3号議案 2022年度 事業計画(案)承認の件

第4号議案 2022年度 収支予算(案)承認の件

第5号議案 役員選任(理事・監事)の件

第6号議案 定款変更の件

※本総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、
会議室出席とリモート出席を併用したハイブリット形式
による開催と致しました。



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

2-2 全国大会『第7回』

【開催】 2022年9月7日(水) 14:00～

【開催方法】 会場とオンライン(Zoomウェビナー)

を併用したハイブリッド形式

会場：第一ホテル両国『北斎』

【参加者数】 59社 93名

※オンライン参加者は入室アカウント数

【大会内容】 1. 2022年度事業方針説明

2. 2021年度活動報告 並びに
2022年度事業計画について

3. 特別講演

松下幸之助と孫正義に直接学んだ

「超一流のリーダーシップ」

嶋 聡 様

ソフトバンク株式会社 元 特別顧問

株式会社ミクシィ・アイモバイル・オークファン取締役



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

2-3 理事会

第1回理事会(臨時) 2022年8月5日 開催

議題1 事業計画及び収支予算について

第2回理事会(臨時) 2022年8月5日 開催

議題1 理事長及び副理事長の選定について

議題2 全国大会について

議題3 全国大会 開催方法について

議題4 メール添付ファイルの運用変更について



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

第3回理事会(定時) 2022年12月19日 開催

議題1 事業予算執行状況について(第1四半期)

議題2 会員状況について

議題3 役員重任の登記完了について

議題4 全国大会参加者アンケート集計結果について

議題5 インボイス制度対応について

議題6 規定改定の承認について

議題7 役員改選に関するスケジュールについて



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

第4回理事会(定時) 2023年3月2日 開催

- 議題1 事業予算執行状況について(第2四半期)
- 議題2 会員状況について
- 議題3 2023年度事業計画・予算(案)について
- 議題4 第8回全国大会について
- 議題5 社員・理事の増員について
- 議題6 組織体制の変更について
- 議題7 事務局業務委託体制の変更について

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

第5回理事会(定時) 2023年6月7日 開催

- 議題1 事業予算執行状況について(7月~4月)
- 議題2 会員状況について
- 議題3 第7回定時社員総会議案の承認について
- 議題4 2023年度事業計画・予算(案)について
- 議題5 定款・規程変更の件について
- 議題6 測量委員会の活動休止について
- 議題7 社員資格の承認について
- 議題8 2023年度役員候補者・役職の検討について
- 議題9 第7回定時社員総会開催日程について
- 議題10 事務局職員の任免の承認について
- 議題11 全国大会について
- 議題12 全国大会特別講演講師の選定について

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

第6回理事会(臨時) 2023年6月29日(メール審議)

議題1 2023年度事業計画・予算修正案について

議題2 社員資格の承認について(追加)

議題3 2023年度役員候補者について(追加)

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

2. 会議

2-4 各委員会(開催回数)

地盤調査・補強工事委員会共同 : 1回

地盤調査委員会 : 11回

補強工事委員会 : 12回

建物検査委員会 : 7回

測量委員会 : 5回

※ 委員会別・事業別の小委員会開催回数は除く

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告

3-1 地盤調査・補強工事委員会共同

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	地盤技術品質研修会	外部講師での研修	未実施	全国7会場 1回/年
2	地形・地質体験学習会	現場従事者向けの 地形地質の基礎研修会	5月27日、28日 島原半島ジオパーク 参加者:15名	国内ジオパーク

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(地盤調査・補強工事委員会共同)

◆ 地形・地質体験学習会

【開催】 2023年5月27日、28日 計2日間

【開催地】 島原半島ユネスコ世界ジオパーク

【視察内容】 1日目 島原半島の成立ちをさぐる
千々石展望台、棚畑展望台、原城跡
両子岩、龍石海岸

2日目 平成噴火をたどる
旧大野木場小学校被災校舎・砂防みらい館
土石流被災家屋保存公園、がまだすドーム
雲仙地獄

【参加人数】 15名



〈千々石断層〉



〈龍石海岸〉



〈大野木場防災みらい館〉



〈土石流被災家屋保存公園〉

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告

3-2 地盤調査委員会

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	資格試験	1部門1資格 CBT試験	4月～5月実施 受験者:94名 合格者:64名	宅地地盤調査主任
2	資格試験対策講座	Web講座	4月～5月実施 受講者:58名	
3	資格更新講座	Web講座	4月～5月実施 更新者: 53名(特例) 更新者:158名	コロナ特例対応含む
4	動画コンテンツ作成	各種調査法/試験方法 等に関する動画作成	地形地質動画 含水比試験動画	
5	新人教育研修会 (教育の手引き書利用)	管理者・調査員向け 教育方法の研修会	新潟・東京・大阪(3会場) 参加者:22社 39名	
6	ジオカルテ整備研修会	現場従事者向け (2会場)	名古屋・福岡(2会場) 参加者:21社 43名	

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(地盤調査委員会・補強工事委員会)

◆ 資格試験 (会場型CBT試験)

【受験期間】 2023年4月10日～5月31日

	宅地地盤 調査主任	設計主任 技士	施工管理 主任技士	施工管理 技士
申込	101名	53名	57名	37名
受験	94名	48名	51名	35名
合格	64名	29名	31名	30名

◆受験期間の延長
受験者の更なる利便性の
向上、受験機会の確保を
目的として、受験期間を
約2か月に設定
(昨年度より1か月延長)

◆ 資格試験対策講座 (Web講座)

【受講期間】 2023年4月3日～5月31日

	宅地地盤 調査主任	設計主任 技士	施工管理 主任技士	施工管理 技士
申込	66名	24名	40名	26名
受講	58名	22名	35名	23名

CBT試験会場
イメージ



CBT試験画面
イメージ

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(地盤調査委員会・補強工事委員会)

◆《特例対応》資格更新講座 (Web講座)

【受講期間】 2022年9月1日～9月30日

	宅地地盤調査主任	設計主任技士	施工管理主任技士	施工管理技士
申込	54名	20名	26名	16名
更新	53名	20名	25名	16名

◆特例対応

新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度資格更新講座を申し込みできなかった資格者の救済を目的として実施

◆ 2022年度資格更新講座 (Web講座)

【受講期間】 2023年4月3日～5月31日

	宅地地盤調査主任	設計主任技士	施工管理主任技士	施工管理技士
申込	158名	44名	49名	26名
更新	158名	44名	49名	25名

※「施工管理技士」資格取得者のうち10名が上位資格の「施工管理主任技士」に合格
延べ68名が「施工管理主任技士」に資格移行

各種資格者数

2023年6月19日現在

資格種類	資格者数
宅地地盤調査主任	1,368名
設計主任技士	315名
施工管理主任技士	381名
施工管理技士	312名



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(地盤調査委員会)

◆ 新人教育研修会

『宅地地盤調査員 教育の手引き』を活用した新人教育方法の確立、標準化に向け、管理(教育担当)者の育成を目的として実施。



【開催】 《新潟》 2022年12月17日(土) 参加： 4社 10名
《東京》 2023年 4月15日(土) 参加： 7社 10名
《大阪》 2023年 5月20日(土) 参加： 11社 19名

【講習内容】 1. はじめに
2. 事前調査
3. 現地調査
4. 建築・地盤関連
5. 意見交換会



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(地盤調査委員会)

◆ ジオカルテ整備研修会

地盤調査機械(ジオカルテⅢ・Ⅳ)の性能維持や調査データ品質確保のため、正しい整備方法の習得を目的として実施。

【開催】 《名古屋》 2022年2月 4日(土)

参加：13社 25名

《福岡》 2023年2月18日(土)

参加：8社 18名

【講習内容】 ジオカルテユニットの分解清掃
トルクの確認、荷重確認
トラブル事例・対応方法 他
ビデオ説明及び実機を使用しての実演

【講師】 日東精工株式会社



〈名古屋会場〉



〈福岡会場〉

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(地盤調査委員会)

◆ 動画コンテンツ作成 (2021年度からの継続事業)

現場従事者向けの各種地盤調査法、室内土質試験の動画を作成し、実際の作業や各種試験に関する知識向上を図ることを目的とする。

- ・『地形地質』、『含水比試験』、『粒度試験』、『一軸圧縮試験』の4コンテンツ作成を計画
- ・『地形地質』および、『含水比試験』の動画コンテンツ完成
- ・『粒度試験』及び『一軸圧縮試験』は、基礎資料作成に時間を要したため、2023年度に作成予定



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告

3-3 補強工事委員会

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	資格試験	2部門3資格 会場型CBT試験	4月～5月実施 受験者:134名(3資格) 合格者: 90名(3資格)	設計主任技士 施工管理主任技士 施工管理技士
2	資格試験対策講座	2部門2講座 Web講座	4月～5月実施 受講者:80名(2講座)	
3	資格更新講座	2部門3資格 Web講座	4月～5月実施 更新者:118名(3資格)	
4	資格更新講座(特例対応)	2部門3資格 Web講座	9月実施 更新者:61名(3資格計)	新型コロナ対応 2021年度 資格未更新者向け
5	地盤補強工事に関する事例の法律相談冊子作成	各種トラブル・対応に関する法的見解冊子作製	10月発行 地盤系会員へ配布	
6	安全・安心のための現場づくりの手引き	安全な現場作りのための資料作成	現場下見、搬入工程	
7	トラブル・クレーム事例紹介	トラブル・クレーム事例紹介	8事例作成	

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(補強工事委員会)

◆ 地盤補強工事に関する事例の法律相談冊子作成 (2021年度からの継続事業)

実務上での疑問点、困りごと、事故・トラブルの責任範囲等について、「法律」の観点からの見解を取り纏め、会員が必要な知識を習得することで業界の技術・品質向上や現場トラブルの未然防止を図ることを目的として作成。



【監修】 聖橋法律事務所
弁護士・一級建築士 菅谷 朋子 様

【発行】 2022年10月

【配布】 地盤系会員へ無償配布
296社(各社2部)

新規入会会員への新規ツールとして利用
※書籍販売は行わない



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

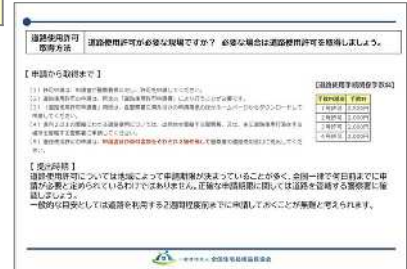
3. 各委員会事業活動報告(補強工事委員会)

◆ 安全・安心のための現場づくりの手引き

現場を安全に進めるうえで大切な安全衛生における重要なポイント、注意点などを取り纏め、わかりやすく解説することで、事故・トラブルのない安全な現場づくりにつなげることを目的として実施。

- 【内容】
- ・安全衛生に関する重要な項目の解説資料の作成(社内教育用資料)
 - ・2022年度は『準備』『現場搬入』工程
- 【項目】
- ・道路使用許可・駐停車時の輪留め
 - ・ヘルメットの耐用年・警備員の配置
 - ・カラーコーンの準備・配置 他 全14項目

本事業では、会員様より現場監査チェックシートをご提供頂きました。



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(補強工事委員会)

◆ トラブル・クレーム事例紹介

トラブル・クレーム事例を発信し、注意喚起を行うことで、トラブル・クレームを未然に防止し、技術・品質の向上を図ることを目的とする

- 【内容】 補強工事現場等において発生したトラブル・クレーム事例について「発生状況」・「原因」・「対策」の3ページで取り纏め

- 【事例】 ユニック車による電線を切断
ぬかるみ地盤での重機沈み込み 他
計 8事例
(過去の地盤品質技術研修会報告事例含む)

本事業では、会員様よりトラブル事例をご提供頂きました。



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告

3-4 建物検査委員会

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	建物検査技術品質研修会	検査技術者 技術・品質 接遇向上の研修	6月14・17・21日開催 参加者:127名	Web(ウェビナー) 開催
2	建物検査マニュアル システム構築	マニュアル監修・改訂	マニュアル不具合事例 及び軸組金物デジタル カタログ	Teachme Biz
3	建物状況調査啓発活動	宅建事業者向け建物状 況Webセミナー	5月26日開催 参加者:82名	令和5年4月スター ト民法改正で何が変 わる!?
4	建物検査技術者 マナー教育講習	マナー教育講習	〈期間〉6月1日~12日 受講者:53名	eラーニング

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(建物検査委員会)

◆ 建物検査技術品質研修会

【開催】 2023年6月14日、17日、21日 全 3回

【開催方法】 オンライン開催(Zoomウェビナー)

【講習内容】 〈既存〉事故傾向・事故事例紹介
〈新築〉枠組み(2×4)工法の基本

【参加人数】 6月14日 58名
6月17日 29名
6月21日 40名 合計 127名



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(建物検査委員会)

◆ 建物検査マニュアルシステム構築

検査従事者に対し、検査判断基準や基本マニュアル、トラブル・事故事例共有等、現場で活用できるクラウドサービスを活用し、建物検査レベルの向上を図ることを目的として実施。



〈不具合事例集〉

【実施内容】

1. 既存状況調査の不具合事例集の定期配信
8事例を追加
2. 新築住宅検査の構造金物紹介
デジタルカタログの連携



〈構造用金物紹介〉

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(建物検査委員会)

◆ 建物状況調査啓発活動

【開催】 2023年5月26日(金)

【開催方法】 オンライン開催(Zoomウェビナー)

【講習内容】 令和5年4月スタート民法改正で何が変わる!?
～不動産に関連する内容を解説～

【講師】 匠総合法律事務所
代表社員弁護士 秋野 卓生 様

【受講対象】 不動産事業者

【参加人数】 82名

民法の改正(所有権不動産関係)の主な改正項目について		地域情報
1. 所有権の行使	1. 所有権の行使	1. 所有権の行使
2. 所有権の行使	2. 所有権の行使	2. 所有権の行使
3. 所有権の行使	3. 所有権の行使	3. 所有権の行使
4. 所有権の行使	4. 所有権の行使	4. 所有権の行使
5. 所有権の行使	5. 所有権の行使	5. 所有権の行使
6. 所有権の行使	6. 所有権の行使	6. 所有権の行使
7. 所有権の行使	7. 所有権の行使	7. 所有権の行使
8. 所有権の行使	8. 所有権の行使	8. 所有権の行使
9. 所有権の行使	9. 所有権の行使	9. 所有権の行使
10. 所有権の行使	10. 所有権の行使	10. 所有権の行使
11. 所有権の行使	11. 所有権の行使	11. 所有権の行使
12. 所有権の行使	12. 所有権の行使	12. 所有権の行使
13. 所有権の行使	13. 所有権の行使	13. 所有権の行使
14. 所有権の行使	14. 所有権の行使	14. 所有権の行使
15. 所有権の行使	15. 所有権の行使	15. 所有権の行使
16. 所有権の行使	16. 所有権の行使	16. 所有権の行使
17. 所有権の行使	17. 所有権の行使	17. 所有権の行使
18. 所有権の行使	18. 所有権の行使	18. 所有権の行使
19. 所有権の行使	19. 所有権の行使	19. 所有権の行使
20. 所有権の行使	20. 所有権の行使	20. 所有権の行使
21. 所有権の行使	21. 所有権の行使	21. 所有権の行使
22. 所有権の行使	22. 所有権の行使	22. 所有権の行使
23. 所有権の行使	23. 所有権の行使	23. 所有権の行使
24. 所有権の行使	24. 所有権の行使	24. 所有権の行使
25. 所有権の行使	25. 所有権の行使	25. 所有権の行使
26. 所有権の行使	26. 所有権の行使	26. 所有権の行使
27. 所有権の行使	27. 所有権の行使	27. 所有権の行使
28. 所有権の行使	28. 所有権の行使	28. 所有権の行使
29. 所有権の行使	29. 所有権の行使	29. 所有権の行使
30. 所有権の行使	30. 所有権の行使	30. 所有権の行使
31. 所有権の行使	31. 所有権の行使	31. 所有権の行使
32. 所有権の行使	32. 所有権の行使	32. 所有権の行使
33. 所有権の行使	33. 所有権の行使	33. 所有権の行使
34. 所有権の行使	34. 所有権の行使	34. 所有権の行使
35. 所有権の行使	35. 所有権の行使	35. 所有権の行使
36. 所有権の行使	36. 所有権の行使	36. 所有権の行使
37. 所有権の行使	37. 所有権の行使	37. 所有権の行使
38. 所有権の行使	38. 所有権の行使	38. 所有権の行使
39. 所有権の行使	39. 所有権の行使	39. 所有権の行使
40. 所有権の行使	40. 所有権の行使	40. 所有権の行使
41. 所有権の行使	41. 所有権の行使	41. 所有権の行使
42. 所有権の行使	42. 所有権の行使	42. 所有権の行使
43. 所有権の行使	43. 所有権の行使	43. 所有権の行使
44. 所有権の行使	44. 所有権の行使	44. 所有権の行使
45. 所有権の行使	45. 所有権の行使	45. 所有権の行使
46. 所有権の行使	46. 所有権の行使	46. 所有権の行使
47. 所有権の行使	47. 所有権の行使	47. 所有権の行使
48. 所有権の行使	48. 所有権の行使	48. 所有権の行使
49. 所有権の行使	49. 所有権の行使	49. 所有権の行使
50. 所有権の行使	50. 所有権の行使	50. 所有権の行使



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(建物検査委員会)

◆ 建物検査技術者マナー教育講習

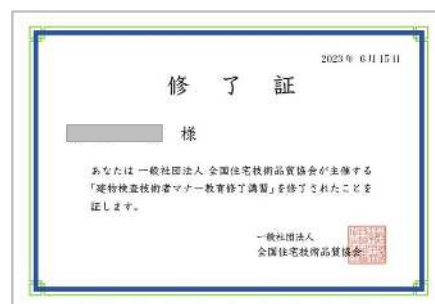
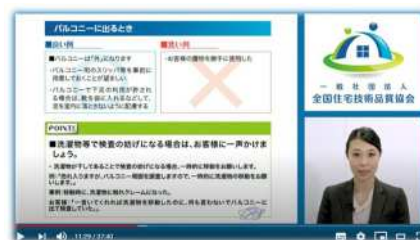
検査を受ける消費者(売主・買主)及び不動産事業者様が、一般的に考える安心・信頼につながられる様、建築技術や一般的マナー等を兼ね備えた検査員であることを可視化し、会員のモチベーション向上につなげることを目的として実施。

【開催期間】 2023年6月1日～12日

【開催方法】 eラーニング

【受講対象】 未受講者及び新規会員

【受講人数】 53名



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告

3-5 測量委員会

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	測量技術品質研修会①	UAVドロー測量研修	6月10日開催 参加者:19名	
2	測量技術品質研修会②	測量が果たす役割と法的責任に関する研修	6月10日開催 参加者:12名	

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(測量委員会)

◆ 測量技術品質研修会①

【開催】 2022年11月12日(土)

【開催場所】 君津DDFF(ドリームドローンフライングフィールド)

【講習内容】 UAVドローン測量研修会

〈AM〉 実地研修：ドローン操作と測量

〈PM〉 座学研修：実地研修で取得した測量データの解析

【参加人数】 19名



【実地研修状況】



【座学研修状況】



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(測量委員会)

◆ 測量技術品質研修会②

【開催】 2023年6月10日(土)

【開催方法】 集合開催(東京都千代田区)

【講習内容】 測量が果たす役割と法的責任

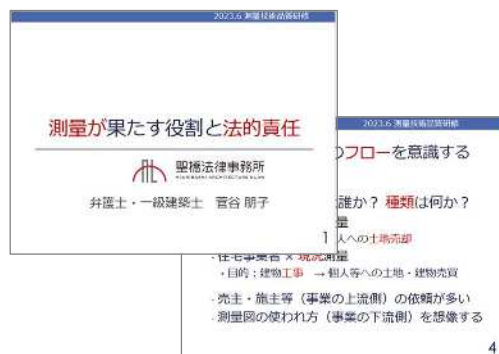
1. 測量業務の契約関係と法的責任

2. 測量の役割とトラブル事例

3. 質疑応答

【講師】 聖橋法律事務所
弁護士・一級建築士 菅谷 朋子 様

【参加人数】 12名



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告

3-6 全委員会共通

	活動テーマ	内容	実績	備考
1	法律相談	法律相談 オンラインセミナー	リーガルReport配信	菅谷弁護士
2	社会労務士相談	労務相談 オンラインセミナー	ワンポイント通信配信	櫻井社労士
3	書籍の販売	標準書等販促品 販売原価費用	—	各種販促品(有償) (標準書・マナー集)
4	販促品配布	新規加盟ツール 研修時の配布物等	—	各種販促品(無償) (標準書・マナー集)
5	臨時セミナー開催	オンラインセミナー等	6月21日開催 インボイス制度セミナー	
6	HP更新	HP更新・改廃	—	
7	ニュースリリース	全住品の取り組みの 外部配信	—	

【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(全委員会共通)

◆ 法律相談

1. 法律相談サービス

【実績】 1件

2. 建築弁護士が教える！リーガルReport

相談サービス利用向上を目的に旬な話題を提供

〈2022年9月号〉

下請契約・下請工事のルール ～建設業法による下請保護～

〈2023年1月号〉

既存工作物がらみの地盤事故 ～契約不適合責任？説明責任？～

〈2023年6月号〉

地盤業務の品質管理問題・再び ～品質不正防止に向けて～



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(全委員会共通)

◆ 社会労務士相談

1. 労務関連相談サービス

【実績】 0件

2. 社労士が伝えるワンポイント通信

相談サービス利用向上を目的に旬な話題を提供

〈シリーズ1〉 建設業における働き方改革 ⑨～⑯

〈シリーズ2〉 時間労働上限規制への対応 ①～④



【第1号議案】 2022年度 事業活動報告承認の件

3. 各委員会事業活動報告(全委員会共通)

◆ 臨時セミナー開催

【開催】 2023年6月21日(水)

【開催方法】 オンライン開催(Zoom)

【講習内容】 インボイス制度の基本と対応

1. 消費税の概要と変遷
2. 消費税の基礎と仕組み
3. インボイス制度の概要
4. インボイス制度に向けての対応・準備

【講師】 東京コンサルティンググループ

東京税理士法人

税理士 増田 鉄矢 様

【参加人数】 60名

「インボイス制度について、わかりやすい説明会を実施して欲しい」との会員様からのご要望を受け開催。



6. 議案審議

【第2号議案】

2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告



【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

1. 2022年度 収支決算報告明細書（貸借対照表）

(単位:円)

2023年6月30日現在

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	33,869,584
売掛金	9,680
未収会費	7,993,781
貯蔵品	6,925,043
前払費用	864,000
貸倒引当金	△ 48,020
流動資産合計	49,614,068
2. 固定資産	
(3) その他固定資産	
ソフトウェア	0
ソフトウェア仮勘定	1,850,000
長期前払費用	463,000
その他固定資産合計	2,313,000
固定資産合計	2,313,000
資産合計	51,927,068
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払費用	8,999,805
預り金	16,846
未払法人税等	70,000
流動負債合計	9,086,651
負債合計	9,086,651
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	0
2. 一般正味財産	42,840,417
正味財産合計	42,840,417
負債及び正味財産合計	51,927,068

流動資産	売掛金	標準書・マナー集等の会員からの追加注文売上 (5月～6月売上 - 各2ヶ月後に自動引落)
	未収会費	会費-自動引落先 (5月・6月請求 - 7月・8月自動引落分)
	貯蔵品	書籍類(標準書やマナー集、液状化パンフ等)の在庫 切手等
	前払費用	顧問弁護士費用
	貸倒引当金	一定積み立て分
固定資産	ソフトウェア	(映像制作) ・地盤調査動画コンテンツ
	長期前払費用	PCA会計ソフト (一括支払・3年間(更新) - 毎月经費計上)

流動負債	未払費用	6月分経費 (7月支払予定:当月計上-翌月支払の為)
	預り金	個人取引時の源泉徴収等-預り分(現状なし)

2. 一般正味財産	2022年度 期末残高 (2023年度への繰越金)
-----------	---------------------------



【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

1. 2022年度 収支決算報告明細書 (収入の部)

自:2022年7月1日 至:2023年6月30日

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	100,000	200,000	△ 100,000
受取会費	52,245,000	52,789,694	△ 544,694
事業収益	6,124,000	4,830,700	1,293,300
受取利息	0	17	△ 17
経常収益計	58,469,000	57,820,411	648,589

事業収益

調査・工事資格試験及び更新・事前講習費、冊子・パンフレットの販売費



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

1. 2022年度 収支決算報告明細書 (支出の部:事業費 1/4)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
事業費	41,732,000	17,787,242	23,944,758
技術品質研修会	5,884,500	795,155	5,089,345
旅費交通費	900,000	119,261	780,739
会議費	1,350,000	132,530	1,217,470
業務委託手数料	3,634,500	543,364	3,091,136
委員会運営費	5,247,500	2,231,783	3,015,717
旅費交通費	4,777,500	2,139,963	2,637,537
会議費	0	2,728	△ 2,728
接待交際費	470,000	89,092	380,908
資格試験(対策講座)	1,363,000	683,535	679,465
旅費交通費	88,000	1,183	86,817
事務費	0	18,720	△ 18,720
通信費	0	22,138	△ 22,138
業務委託手数料	1,275,000	641,494	633,506
資格試験(更新)	2,400,000	1,873,834	526,166
旅費交通費	88,720	0	88,720
事務費	56,450	426,653	△ 370,203
通信費	0	269,661	△ 269,661
業務委託手数料	2,254,830	1,177,520	1,077,310
資格試験(新規受験)	3,797,000	2,340,937	1,456,063
事務費	256,000	407,193	△ 151,193
通信費	0	159,870	△ 159,870
業務委託手数料	3,541,000	1,773,874	1,767,126
検査マニュアルシステム	890,000	600,000	290,000
事務費	350,000	360,000	△ 10,000
業務委託手数料	540,000	240,000	300,000

技術品質研修会

全委員会の合計金額
・建物検査技術品質研修会(1回)
・測量技術品質研修会(2回)

委員会運営費

全委員会の合計金額

資格試験(事前講座)

地盤調査・補強工事の合算金額
・eラーニングで実施

資格試験(更新講座)

・事前対策講座のコンテンツ作成
(宅地地盤調査主任)

資格試験(新規試験)

地盤調査・補強工事の合算金額
・会場型CBT方式で実施
・調査・工事同時実施
・試験期間を1か月延長

検査マニュアルシステム

Teachime Biz(システム・アプリ)を利用し、不具合事例、構造金物デジタルカタログの配信



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

1. 2022年度 収支決算報告明細書 (支出の部:事業費 2/4)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	
地形地質オンライン研修	2,500,000	1,183,621	1,316,379	地形地質 オンライン研修
旅費交通費	1,000,000	567,271	432,729	島原半島世界ジオパーク視察 15名参加(役員・事務局含む)
業務委託手数料	1,500,000	616,350	883,650	建物状況調査 啓発活動
建物状況調査啓発活動	1,052,000	588,182	463,818	不動産事業者向け民法改正セミナー
旅費交通費	36,000	18,182	17,818	HP更新
業務委託手数料	716,000	550,000	166,000	会員専用ページへの資料掲載 お知らせの更新
広告宣伝費	300,000	20,000	280,000	ニュースリリース
HP更新	840,000	0	840,000	発信無し
広告宣伝費	840,000	0	840,000	その他臨時 セミナー開催費
ニュースリリース	960,000	0	960,000	当期中に追加事業等でセミナー等を 開催するための予備予算 ・インボイス制度セミナー実施
広告宣伝費	960,000	0	960,000	書籍の販売
その他臨時セミナー開催費	1,500,000	279,091	1,220,909	書籍各種の販売分経費(原価)
旅費交通費	100,000	9,091	90,909	新人教育 研修会
会議費	200,000	0	200,000	「教育の手引き」を活用した新人教育 者を対象とした研修(3回)
業務委託手数料	1,200,000	270,000	930,000	
書籍の販売(標準書、現場マナー)	1,194,000	929,052	264,948	
事務費	1,174,000	915,085	258,915	
通信費	20,000	13,967	6,033	
新人教育研修会	2,006,000	1,410,629	595,371	
旅費交通費	1,748,000	675,394	1,072,606	
会議費	240,000	620,742	△ 380,742	
事務費	0	493	△ 493	
業務委託手数料	18,000	114,000	△ 96,000	

【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

1. 2022年度 収支決算報告明細書 (支出の部:事業費 3/4)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	
ジオカルテ整備研修会	800,000	701,543	98,457	ジオカルテ 整備研修会
旅費交通費	400,000	280,767	119,233	日東精工による整備研修会(2回)
会議費	100,000	235,368	△ 135,368	検査技術者 認定制度
業務委託手数料	300,000	185,208	114,792	前年度未受講者、新規入会企業向け マナー講習会
租税公課	0	200	△ 200	販促品配布 費用
検査技術者認定制度(マナー教育講習)	685,500	412,732	272,768	新規入会ツール提供や協会案内配 布等費用
通信費	55,500	15,900	39,600	法律相談
業務委託手数料	630,000	221,832	408,168	弁護士との顧問契約による会員向 けの無償法律相談サービス リーガルレポートの定期配信
減価償却費	0	175,000	△ 175,000	社会労務士 相談
販促品配布費用(新規加盟ツール等)	160,000	157,020	2,980	社労士との顧問契約による会員向 けの無償労務関連相談サービス ワンポイント通信の定期配信
事務費	20,000	6,952	13,048	動画コンテンツ 作成
通信費	20,000	13,875	6,125	各種調査方法・室内土質試験方法の 動画作成
広告宣伝費	120,000	136,193	△ 16,193	
法律相談	926,000	600,000	326,000	
旅費交通費	20,000	0	20,000	
会議費	6,000	0	6,000	
顧問料	900,000	600,000	300,000	
社会労務士相談	1,130,000	600,000	530,000	
旅費交通費	20,000	0	20,000	
会議費	10,000	0	10,000	
業務委託手数料	200,000	0	200,000	
顧問料	900,000	600,000	300,000	
動画コンテンツ作成	4,300,000	351,587	3,948,413	
旅費交通費	500,000	51,587	448,413	
業務委託手数料	3,800,000	300,000	3,500,000	

【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

1. 2022年度 収支決算報告明細書 (支出の部:事業費 4/4)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異		
補強工事法律相談冊子作成	3,346,500	2,024,541	1,321,959	補強工事法律 相談冊子作成	地盤補強工事におけるトラブル事例 について、法的見解を取り纏めた書 籍を作成。地盤系会員へ配布
旅費交通費	100,000	248	99,752		
事務費	2,810,000	1,617,314	1,192,686		
通信費	346,500	364,979	△ 18,479		
業務委託手数料	90,000	42,000	48,000	沈下事故事例 紹介	会員から寄せられたトラブル事例を 分かりやすくまとめることで、沈下 事故の未然防止を図る
沈下事故事例紹介	180,000	12,000	168,000		
業務委託手数料	180,000	12,000	168,000		
安全・安心のための現場づくりの手引き作成	570,000	12,000	558,000	安全・安心の ための現場づ くりの手引き 作成	安全衛生における注意点などを取 り纏め、わかりやすく解説すること で、安全な現場づくりにつなげる (準備・搬入工程)
旅費交通費	300,000	0	300,000		
業務委託手数料	270,000	12,000	258,000		



【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

1. 2022年度 収支決算報告明細書 (支出の部:管理費 1/1)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異		
管理費	36,907,000	35,674,681	1,232,319	給与手当	出向者給与(2名)
給与手当	11,346,000	16,185,925	△ 4,839,925	旅費交通費	理事会運営、他団体活動への参加 の交通費・日当
旅費交通費	1,135,000	841,248	293,752	通信費	請求書の発送費用・支払手数料等
通信費	865,000	395,820	469,180	接待交際費	理事会後の懇親会費等
会議費	1,633,000	646,758	986,242	租税公課	謄本代、契約書関連
消耗品費	10,000	0	10,000	諸会費	外部団体(3団体)会費
接待交際費	1,530,000	177,180	1,352,820	支払手数料	ネットバンキング利用料、税理士委 託費、メールシステム利用等
賃借料	994,800	994,800	0	業務委託費	事務局委託・行政書士委託 全国大会委託費、特別講演料 等
租税公課	10,000	10,600	△ 600	事務費	事務所の共益費、会計ソフト、 事務用品等
諸会費	262,000	228,000	34,000	雑損失	消費税
支払手数料	1,506,700	1,235,650	271,050	経常外費用	法人税
業務委託費	11,760,000	10,541,762	1,218,238		
雑費	6,000	2,880	3,120		
広告宣伝費	10,000	0	10,000		
事務費	1,338,500	1,154,947	183,553		
貸倒引当金繰入	0	19,253	△ 19,253		
雑損失	4,500,000	3,187,370	1,312,630		
法定福利費	0	52,488	△ 52,488		
経常費用計	78,639,000	53,461,923	25,177,077		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,170,000	4,358,488	△ 24,528,488		
評価損益等計	0	0	0		
当期経常増減額	△ 20,170,000	4,358,488	△ 24,528,488		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0		
経常外費用計	70,000	70,000	0		
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 70,000	0		
当期一般正味財産増減額	△ 20,240,000	4,288,488	△ 24,528,488		
一般正味財産期首残高	0	38,551,929	△ 38,551,929		
一般正味財産期末残高	△ 20,240,000	42,840,417	△ 63,080,417		
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 20,240,000	42,840,417	△ 63,080,417		

2023年度 期末残高
(2023年度への繰越金額)

¥ 42,840,417-

協会

【第2号議案】 2022年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告

2. 監査報告書

2023年7月31日(月)
当協会事務所にて
斉藤監事による監査を
実施致しました。

2022年度 監査報告書

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
代表理事 山口 善 隆 殿

監事は、2022年7月1日から2023年6月30日までの事業年度の理事の職務の執行並びに財産及び損益の状況について、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況、並びに実施について調査致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を実施致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその付属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。


二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2023年7月31日

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
監事 斉藤 武司 



一般社団法人 全国住宅技術品質協会



一般社団法人
全国住宅技術品質協会

6. 議案審議

【第3号議案】

2023年度 事業計画(案)承認の件



【第3号議案】 2023年度 事業計画(案)承認の件

1. 会議

1-1 2023年度 定時社員総会『第7回』

【開催】 2023年8月8日(火) 16:00 ~

1-2 全国大会『第8回』

【開催】 2023年9月6日(水)

【開催方法】 会場とオンライン併用 (会場：KABUTO ONE 4階ホールA)

- 【大会内容】
1. 2023年度事業方針説明
 2. 2021年度活動報告 並びに
2022年度事業計画について
 3. 特別講演



テーマ：日本経済の大転換点、中小企業にチャンスあり

講師：内田 裕子 様
経済ジャーナリスト
株式会社スイングバイクリエーション代表取締役
イノベディア代表

4. 懇親会



【第3号議案】 2023年度 事業計画(案)承認の件

1. 会議

1-3 理事会

【開 催】 定期・臨時含む年4～6回程度開催予定

1-4 各委員会

【開 催】 年4～12回程度開催予定（各委員会にて設定）

※地盤調査・補強工事共同、全委員会共通及び小委員会除く

■ 地盤調査委員会

■ 補強工事委員会

■ 建物検査委員会

※ 測量委員会は2023年度委員会活動休止



【第3号議案】 2023年度 事業計画(案)承認の件

2. 各委員会事業活動

地盤調査・補強工事委員会共同

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	新規資格試験	3部門4資格 会場型CBT試験	2,743,350円	4～5月実施予定
2	資格試験対策講座	Web講座	282,000円	4～5月実施予定
3	資格更新講座	Web講座	1,313,650円	4～5月実施予定
4	職長教育	会員企業向け職長教育	300,000円	
5	業界紹介漫画	業界への理解を深めるための 人材採用コンテンツ	2,500,000円	
6	地盤技術品質研修会	品質・マナー向上に向けた 研修会	3,700,000円	外部講師
7	地形地質体験学習会	国内ジオパーク視察	2,500,000円	
	委員会活動費		512,000円	
	予算案計		13,851,000円	



【第3号議案】 2023年度 事業計画(案)承認の件

2. 各委員会事業活動

地盤調査委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	動画コンテンツ作成(継続)	室内試験方法等に関する動画作成	3,300,000円	前期繰り越し含め5本分
2	新人教育研修会	管理者・調査員向け新人調査員教育方法の研修会	1,100,000円	福岡・名古屋で計画
3	ジオカルテ整備研修会	現場従事者向け(3会場)	1,650,000円	東京・大阪・仙台
4	地盤調査方法勉強会	後工程を考えた理想の調査方法解説	300,000円	オンライン研修(2回程度/年)
5	地盤調査標準書外国語翻訳および外国人資格制度導入検討	標準書をベトナム語・英語での多言語化対応	1,240,000円	ベトナム語・英語
	委員会活動費		3,768,000円	
	予算案計		11,358,000円	

【第3号議案】 2023年度 事業計画(案)承認の件

2. 各委員会事業活動

補強工事委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	「審査省略制度」(4号特例)の縮小に係るセミナー	法改正の内容と対応に関するセミナー	1,095,000円	集合研修(2会場)講師:菅谷弁護士
2	擁壁に関する地盤改良の設計と責任	擁壁下改良設計手法と擁壁底盤載せ施工による責任範囲に関する研修会	540,000円	オンラインセミナー
3	安全・安心のための現場づくりの手引き	安全な現場作りのための資料作成	290,000円	
	委員会活動費		2,332,000円	
	予算案計		4,257,000円	

【第3号議案】 2023年度 事業計画(案)承認の件

2. 各委員会事業活動

建物検査委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	建物検査技術品質研修会	検査技術者技術・品質接遇向上の研修	1,012,000円	2024年2月～4月(予定)
2	建物検査マニュアルシステム構築	システム利用料及びマニュアル監修・改訂	750,000円	
3	啓発活動	内容は検討中	986,000円	外部講師によるWeb開催 1回/年(予定)
4	建物検査技術者マナー教育講習	会員向けマナー教育講習	685,000円	1回/年 eラーニング
	委員会活動費	委員会開催回数 8回	739,000円	
	予算案計		4,172,000円	

【第3号議案】 2023年度 事業計画(案)承認の件

2. 各委員会事業活動

全委員会共通

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	法律相談	法律相談(会員) オンラインセミナー	926,000円	菅谷弁護士
2	社会労務士相談	労務関連相談(会員) オンラインセミナー	1,130,000円	櫻井社労士
3	書籍の販売	標準書等販促品 販売原価費用	1,195,000円	
4	販促品配布費用	新規加盟ツール 研修時の配布物等	190,000円	
5	その他臨時セミナー開催費	オンラインセミナー等 (外部講師 含む)	1,500,000円	
6	HP運営(更新・改修)	HP更新・改廃	740,000円	
7	ニュースリリース配信	全住品の取り組みの 外部配信	480,000円	
	予算案計		6,161,000円	

6. 議案審議

【第4号議案】

2023年度 収支予算(案)承認の件



【第4号議案】 2023年度 収支予算(案)承認の件

1. 2022年度 収支予算(案)明細書 (収入の部)

自:2022年7月1日 至:2023年6月30日

(支出の部:管理費)

(単位:円)

科 目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取入会金	200,000
受取会費	55,000,000
事業収益	4,702,000
経常収益計	59,902,000
(2) 経常費用	
管理費	37,000,000
給与手当	11,390,500
旅費交通費	1,524,000
通信費	896,000
会議費	787,000
消耗品費	10,000
接待交際費	1,675,000
賃借料	994,800
租税公課	100,000
諸会費	262,000
支払手数料	992,700
業務委託費	12,520,000
雑費	6,000
広告宣伝費	10,000
事務費	1,312,000
雑損失	4,500,000
法定福利費	20,000

事業収益	調査・工事資格試験及び更新・事前講習費 冊子・パンフレットの販売費
給与手当	出向者給与(2名分)
旅費交通費	理事会運営、他団体活動への参画等の交通費・日当
通信費	FAX通信費、切手・郵便代、振込手数料
会議費	全国大会会場費等
接待交際費	理事懇親会費、会員向け慶弔金、等
賃借料	事務所フロア使用料
租税公課	膳本代、契約書関連等
諸会費	他団体の会費、新規加入費用等
支払手数料	ネットバンキング利用料、税理士委託費、 メールシステム利用等
業務委託費	事務局委託・行政書士委託 全国大会委託費、特別講演料 等
広告宣伝費	パンフレット等の配布
事務費	事務所の共益費、会計ソフト、事務用品等
雑損失	仮払消費税



【第4号議案】 2023年度 収支予算(案)承認の件

1. 2022年度 収支予算(案)明細書 (支出の部:事業費)

(単位:円)

科 目	予算額
事業費費	39,799,000
地盤調査・補強工事-共同	13,851,000
地盤調査委員会	11,358,000
補強工事委員会	4,257,000
建物検査委員会	4,172,000
全セグメント共通	6,161,000
経常費用計	76,799,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,897,000
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 16,897,000
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
法人税、住民税及び事業税	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,897,000
一般正味財産期首残高	42,840,417
一般正味財産期末残高	25,943,417
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	25,943,417



2023年度 期末残高(予定)

¥ 25,943,417-



一般社団法人 全国住宅技術品質協会



一般社団法人
全国住宅技術品質協会

6. 議案審議

【第5号議案】

役員選任(理事・監事)の件



【第5号議案】 役員選任(理事・監事)の件

理事及び監事について、社員の中から役員候補をご提案致しますので、ご審議をお願いします。

◆理事候補(増員)

	氏名	所属会社
理事候補①	斉藤 武司	ジャパンホームシールド(株)
理事候補②	西川 健二	ジャパンホームシールド(株)
理事候補③	小田島 直人	ファーストインスペクションサービス(株)

※定款第27条第3項より、任期(1期目)は2023年度に関する定時社員総会の終結の時まで

◆監事候補

	氏名	所属会社
監事候補	石井 洋一	JHSエンジニアリング(株)

※定款第27条第2項より、任期(1期目)は2024年度に関する定時社員総会の終結の時まで



6. 議案審議

【第6号議案】 定款変更の件



【第6号議案】 定款変更の件

本協会の目的遂行並びに更なる発展に向け、定款の一部を変更したくご提案致します。

【定款変更案①】

第27条第1項（役員任期）

〈変更前〉 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。再任はこれを妨げないが、連続する場合は2期4年までとする。

〈変更後〉 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、**再任はこれを妨げない。**

〈変更理由〉 役員任期の上限に関する規定を理事会運営規程で条文化

【第6号議案】 定款変更の件

【定款変更案②】

第27条第2項（役員任期）

〈変更前〉 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。再任はこれを妨げないが、連続する場合は2期4年とする。

〈変更後〉 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任はこれを妨げない。

〈変更理由〉 役員任期の上限に関する規定を理事会運営規程で条文化



【第6号議案】 定款変更の件

【定款変更案③】

第39条第1項（事業計画及び収支予算）

〈変更前〉 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を経て、社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

〈変更後〉 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を経て、直近の社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

〈変更理由〉 事業計画、収支予算の審議を定時社員総会で実施できるようにするため。



【第6号議案】 定款変更の件

【定款変更案④】

第39条第2項（事業計画及び収支予算）

〈変更前〉 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

〈変更後〉 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間**備え置くものとする。**

〈変更理由〉 法人法上、当該書類の閲覧を請求できるのは社員および債権者となっており、一般は含まれていないため。

《前項の書類》

(1)事業計画書、(2)収支予算書、(3)資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

【第6号議案】 定款変更の件

【定款変更案⑤】

第40条第2項（事業報告及び決算）

〈変更前〉 前項の書類のほか次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

〈変更後〉 前項の書類のほか次の書類を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

〈変更理由〉 法人法上、当該書類の閲覧を請求できるのは社員および債権者となっており、一般は含まれていないため。

《前項の書類》

(1)事業報告、(2)事業報告の附属明細書、(3)貸借対照表、(4)損益計算書(正味財産増減計算書)
(5)貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
(6)財産目録この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

《次の書類》

(1)監査報告、(2)理事及び監事の名簿、(3)理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
(4)運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類



一般社団法人 全国住宅技術品質協会



一般社団法人
全国住宅技術品質協会

決算報告書

第 7 期

自 2022年7月 1日

至 2023年6月30日

貸借対照表

2023年 6月30日現在

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,869,584	32,735,516	1,134,068
売掛金	9,680	6,930	2,750
未収会費	7,993,781	4,787,700	3,206,081
貯蔵品	6,925,043	7,279,636	△ 354,593
前払費用	864,000	91,000	773,000
貸倒引当金	△ 48,020	△ 28,767	△ 19,253
流動資産合計	49,614,068	44,872,015	4,742,053
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	175,000	△ 175,000
ソフトウェア仮勘定	1,850,000	0	1,850,000
長期前払費用	463,000	36,000	427,000
その他固定資産合計	2,313,000	211,000	2,102,000
固定資産合計	2,313,000	211,000	2,102,000
資産合計	51,927,068	45,083,015	6,844,053
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	8,999,805	6,423,739	2,576,066
預り金	16,846	89,847	△ 73,001
未払法人税等	70,000	17,500	52,500
流動負債合計	9,086,651	6,531,086	2,555,565
負債合計	9,086,651	6,531,086	2,555,565
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	42,840,417	38,551,929	4,288,488
正味財産合計	42,840,417	38,551,929	4,288,488
負債及び正味財産合計	51,927,068	45,083,015	6,844,053

正味財産増減計算書

2022年 7月 1日から2023年 6月30日まで

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	200,000	300,000	△ 100,000
受取会費	52,789,694	34,453,000	18,336,694
事業収益	4,830,700	6,657,040	△ 1,826,340
受取利息	17	13	4
経常収益計	57,820,411	41,410,053	16,410,358
(2) 経常費用			
事業費	17,787,242	19,029,983	△ 1,242,741
技術品質研修会	795,155	820,992	△ 25,837
旅費交通費	119,261	277,692	△ 158,431
会議費	132,530	169,300	△ 36,770
事務費	0	85,000	△ 85,000
業務委託手数料	543,364	289,000	254,364
委員会運営費	2,231,783	2,560,916	△ 329,133
旅費交通費	2,139,963	2,426,239	△ 286,276
会議費	2,728	5,455	△ 2,727
事務費	0	105,000	△ 105,000
接待交際費	89,092	24,222	64,870
資格試験（対策講座）	683,535	338,643	344,892
旅費交通費	1,183	7,807	△ 6,624
事務費	18,720	39,333	△ 20,613
通信費	22,138	56,167	△ 34,029
業務委託手数料	641,494	235,336	406,158
資格試験（更新）	1,873,834	1,481,363	392,471
旅費交通費	0	15,690	△ 15,690
事務費	426,653	598,495	△ 171,842
通信費	269,661	89,193	180,468
業務委託手数料	1,177,520	777,985	399,535
資格試験（新規受験）	2,340,937	3,490,209	△ 1,149,272
旅費交通費	0	11,155	△ 11,155
事務費	407,193	627,029	△ 219,836
通信費	159,870	205,632	△ 45,762
支払手数料	0	1,000,000	△ 1,000,000
業務委託手数料	1,773,874	1,646,393	127,481
検査マニュアルシステム	600,000	360,000	240,000
事務費	360,000	0	360,000
支払手数料	0	360,000	△ 360,000
業務委託手数料	240,000	0	240,000
地形地質オンライン研修	1,183,621	15,000	1,168,621
旅費交通費	567,271	0	567,271
業務委託手数料	616,350	15,000	601,350
マナー講習DVD作成	0	123,500	△ 123,500
支払手数料	0	123,500	△ 123,500
施工品質確保実証実験	0	1,229,577	△ 1,229,577
旅費交通費	0	215,877	△ 215,877
研究開発費	0	1,013,700	△ 1,013,700
建物状況調査啓発活動	588,182	1,314,821	△ 726,639
旅費交通費	18,182	44,467	△ 26,285
接待交際費	0	3,270	△ 3,270
業務委託手数料	550,000	950,000	△ 400,000
広告宣伝費	20,000	230,000	△ 210,000
減価償却費	0	87,084	△ 87,084
HP更新	0	155,000	△ 155,000
広告宣伝費	0	155,000	△ 155,000
ニュースリリース	0	120,000	△ 120,000
広告宣伝費	0	120,000	△ 120,000
その他臨時セミナー開催費	279,091	0	279,091
旅費交通費	9,091	0	9,091
業務委託手数料	270,000	0	270,000
書籍の販売（標準書、現場マナー）	929,052	758,071	170,981
事務費	915,085	743,024	172,061
通信費	13,967	15,047	△ 1,080
新人教育研修会	1,410,629	889,135	521,494
旅費交通費	675,394	828,885	△ 153,491
会議費	620,742	0	620,742
事務費	493	3,250	△ 2,757
業務委託手数料	114,000	57,000	57,000

正味財産増減計算書

2022年 7月 1日から2023年 6月30日まで

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
ジオカルテ整備研修会	701,543	0	701,543
旅費交通費	280,767	0	280,767
会議費	235,368	0	235,368
業務委託手数料	185,208	0	185,208
租税公課	200	0	200
会報誌	0	277,558	△ 277,558
通信費	0	9,558	△ 9,558
接待交際費	0	18,000	△ 18,000
広告宣伝費	0	250,000	△ 250,000
検査技術者認定制度（マナー教育講習）	412,732	350,000	62,732
通信費	15,900	0	15,900
業務委託手数料	221,832	50,000	171,832
減価償却費	175,000	300,000	△ 125,000
販促品配布費用（新規加盟ツール等）	157,020	107,646	49,374
事務費	6,952	11,520	△ 4,568
通信費	13,875	6,475	7,400
広告宣伝費	136,193	89,651	46,542
法律相談	600,000	660,000	△ 60,000
顧問料	600,000	660,000	△ 60,000
社会労務士相談	600,000	600,000	0
顧問料	600,000	600,000	0
地盤調査標準書（改訂）	0	1,570,848	△ 1,570,848
旅費交通費	0	78,438	△ 78,438
事務費	0	990,840	△ 990,840
通信費	0	405,570	△ 405,570
業務委託手数料	0	96,000	△ 96,000
動画コンテンツ作成	351,587	82,320	269,267
旅費交通費	51,587	22,320	29,267
業務委託手数料	300,000	60,000	240,000
補強工事法律相談冊子作成	2,024,541	766,521	1,258,020
旅費交通費	248	7,521	△ 7,273
事務費	1,617,314	0	1,617,314
通信費	364,979	0	364,979
業務委託手数料	42,000	759,000	△ 717,000
沈下事故事例紹介	12,000	0	12,000
業務委託手数料	12,000	0	12,000
人材関連研修会（教育/募集）	0	957,863	△ 957,863
旅費交通費	0	56,758	△ 56,758
業務委託手数料	0	901,105	△ 901,105
安全・安心のための現場づくりの手引き作成	12,000	0	12,000
業務委託手数料	12,000	0	12,000
管理費	35,674,681	32,343,740	3,330,941
給与手当	16,185,925	7,990,682	8,195,243
旅費交通費	841,248	788,395	52,853
通信費	395,820	506,667	△ 110,847
会議費	646,758	111,989	534,769
消耗品費	0	12,472	△ 12,472
図書費	0	14,200	△ 14,200
接待交際費	177,180	202,356	△ 25,176
賃借料	994,800	634,800	360,000
租税公課	10,600	10,400	200
諸会費	228,000	156,000	72,000
支払手数料	1,235,650	747,923	487,727
業務委託費	10,541,762	15,922,010	△ 5,380,248
雑費	2,880	1,350	1,530
事務費	1,154,947	1,623,021	△ 468,074
貸倒引当金繰入	19,253	△ 2,257	21,510
雑損失	3,187,370	3,623,732	△ 436,362
法定福利費	52,488	0	52,488
経常費用計	53,461,923	51,373,723	2,088,200
評価損益等調整前当期経常増減額	4,358,488	△ 9,963,670	14,322,158
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,358,488	△ 9,963,670	14,322,158

正味財産増減計算書

2022年 7月 1日から2023年 6月30日まで

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
法人税、住民税及び事業税	70,000	87,500	△ 17,500
経常外費用計	70,000	87,500	△ 17,500
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 87,500	17,500
当期一般正味財産増減額	4,288,488	△ 10,051,170	14,339,658
一般正味財産期首残高	38,551,929	48,603,099	△ 10,051,170
一般正味財産期末残高	42,840,417	38,551,929	4,288,488
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,840,417	38,551,929	4,288,488

予算対比正味財産増減計算書

2022年 7月 1日から2023年 6月30日まで

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取人会金	100,000	200,000	△ 100,000
受取会費	52,245,000	52,789,694	△ 544,694
事業収益	6,124,000	4,830,700	1,293,300
受取利息	0	17	△ 17
経常収益計	58,469,000	57,820,411	648,589
(2) 経常費用			
事業費	41,732,000	17,787,242	23,944,758
技術品質研修会	5,884,500	795,155	5,089,345
旅費交通費	900,000	119,261	780,739
会議費	1,350,000	132,530	1,217,470
業務委託手数料	3,634,500	543,364	3,091,136
委員会運営費	5,247,500	2,231,783	3,015,717
旅費交通費	4,777,500	2,139,963	2,637,537
会議費	0	2,728	△ 2,728
接待交際費	470,000	89,092	380,908
資格試験（対策講座）	1,363,000	683,535	679,465
旅費交通費	88,000	1,183	86,817
事務費	0	18,720	△ 18,720
通信費	0	22,138	△ 22,138
業務委託手数料	1,275,000	641,494	633,506
資格試験（更新）	2,400,000	1,873,834	526,166
旅費交通費	88,720	0	88,720
事務費	56,450	426,653	△ 370,203
通信費	0	269,661	△ 269,661
業務委託手数料	2,254,830	1,177,520	1,077,310
資格試験（新規受験）	3,797,000	2,340,937	1,456,063
事務費	256,000	407,193	△ 151,193
通信費	0	159,870	△ 159,870
業務委託手数料	3,541,000	1,773,874	1,767,126
検査マニュアルシステム	890,000	600,000	290,000
事務費	350,000	360,000	△ 10,000
業務委託手数料	540,000	240,000	300,000
地形地質オンライン研修	2,500,000	1,183,621	1,316,379
旅費交通費	1,000,000	567,271	432,729
業務委託手数料	1,500,000	616,350	883,650
建物状況調査啓発活動	1,052,000	588,182	463,818
旅費交通費	36,000	18,182	17,818
業務委託手数料	716,000	550,000	166,000
広告宣伝費	300,000	20,000	280,000
HP更新	840,000	0	840,000
広告宣伝費	840,000	0	840,000
ニュースリリース	960,000	0	960,000
広告宣伝費	960,000	0	960,000
その他臨時セミナー開催費	1,500,000	279,091	1,220,909
旅費交通費	100,000	9,091	90,909
会議費	200,000	0	200,000
業務委託手数料	1,200,000	270,000	930,000
書籍の販売（標準書、現場マナー）	1,194,000	929,052	264,948
事務費	1,174,000	915,085	258,915
通信費	20,000	13,967	6,033
新人教育研修会	2,006,000	1,410,629	595,371
旅費交通費	1,748,000	675,394	1,072,606
会議費	240,000	620,742	△ 380,742
事務費	0	493	△ 493
業務委託手数料	18,000	114,000	△ 96,000
ジオカルテ整備研修会	800,000	701,543	98,457
旅費交通費	400,000	280,767	119,233
会議費	100,000	235,368	△ 135,368
業務委託手数料	300,000	185,208	114,792
租税公課	0	200	△ 200
検査技術者認定制度（マナー教育講習）	685,500	412,732	272,768
通信費	55,500	15,900	39,600
業務委託手数料	630,000	221,832	408,168
減価償却費	0	175,000	△ 175,000

予算対比正味財産増減計算書

2022年 7月 1日から2023年 6月30日まで

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
販促品配布費用（新規加盟ツール等）	160,000	157,020	2,980
事務費	20,000	6,952	13,048
通信費	20,000	13,875	6,125
広告宣伝費	120,000	136,193	△ 16,193
法律相談	926,000	600,000	326,000
旅費交通費	20,000	0	20,000
会議費	6,000	0	6,000
顧問料	900,000	600,000	300,000
社会労務士相談	1,130,000	600,000	530,000
旅費交通費	20,000	0	20,000
会議費	10,000	0	10,000
業務委託手数料	200,000	0	200,000
顧問料	900,000	600,000	300,000
動画コンテンツ作成	4,300,000	351,587	3,948,413
旅費交通費	500,000	51,587	448,413
業務委託手数料	3,800,000	300,000	3,500,000
補強工事法律相談冊子作成	3,346,500	2,024,541	1,321,959
旅費交通費	100,000	248	99,752
事務費	2,810,000	1,617,314	1,192,686
通信費	346,500	364,979	△ 18,479
業務委託手数料	90,000	42,000	48,000
沈下事故事例紹介	180,000	12,000	168,000
業務委託手数料	180,000	12,000	168,000
安全・安心のための現場づくりの手引き作成	570,000	12,000	558,000
旅費交通費	300,000	0	300,000
業務委託手数料	270,000	12,000	258,000
管理費	36,907,000	35,674,681	1,232,319
給与手当	11,346,000	16,185,925	△ 4,839,925
旅費交通費	1,135,000	841,248	293,752
通信費	865,000	395,820	469,180
会議費	1,633,000	646,758	986,242
消耗品費	10,000	0	10,000
接待交際費	1,530,000	177,180	1,352,820
賃借料	994,800	994,800	0
租税公課	10,000	10,600	△ 600
諸会費	262,000	228,000	34,000
支払手数料	1,506,700	1,235,650	271,050
業務委託費	11,760,000	10,541,762	1,218,238
雑費	6,000	2,880	3,120
広告宣伝費	10,000	0	10,000
事務費	1,338,500	1,154,947	183,553
貸倒引当金繰入	0	19,253	△ 19,253
雑損失	4,500,000	3,187,370	1,312,630
法定福利費	0	52,488	△ 52,488
経常費用計	78,639,000	53,461,923	25,177,077
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,170,000	4,358,488	△ 24,528,488
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,170,000	4,358,488	△ 24,528,488
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
経常外費用計	70,000	70,000	0
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,240,000	4,288,488	△ 24,528,488
一般正味財産期首残高	0	38,551,929	△ 38,551,929
一般正味財産期末残高	△ 20,240,000	42,840,417	△ 63,080,417
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 20,240,000	42,840,417	△ 63,080,417

財産目録

2023年 6月30日現在

一般社団法人 全国住宅技術品質協会

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		33,869,584
	売掛金		9,680	
	未収会費		7,993,781	
	貯蔵品		6,925,043	
	前払費用		864,000	
	貸倒引当金		△ 48,020	
流動資産合計				49,614,068
(固定資産)	その他固定資産			
		ソフトウェア仮勘定		1,850,000
	長期前払費用			463,000
固定資産合計				2,313,000
資産合計				51,927,068
(流動負債)	未払費用			8,999,805
	預り金			16,846
	未払法人税等			70,000
流動負債合計				9,086,651
負債合計				9,086,651
正味財産				42,840,417

2022年度 監査報告書

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
代表理事 山口 喜 廣 殿

監事は、2022年 7月 1日から2023年 6月 30日までの事業年度の理事の職務の執行並びに財産及び損益の状況について、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況、並びに実施について調査致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を実施致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその付属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2023年 7月 31日

一般社団法人 全国住宅技術品質協会

監 事 齊 藤 武 司





一 般 社 团 法 人
全 国 住 宅 技 術 品 質 協 会